

2024年11月15日

各 位

株式会社 三十三銀行

釜屋株式会社との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約締結について

株式会社三十三銀行（頭取：道廣 剛太郎）は、持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、釜屋株式会社（社長：山本 佳孝）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）」契約を締結しましたのでお知らせいたします。

本件の取り組みにあたっては、株式会社三十三総研（社長：東海 悟）がインパクト分析・特定のうえ評価書を作成し、株式会社日本格付研究所がポジティブ・インパクト金融原則との適合性を確認しました。今後も「三十三フィナンシャルグループSDGs宣言」のもと、企業活動を通じてSDGsの達成に貢献することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

（※） 企業活動が「社会・経済・環境」のいずれかに与えるインパクトを包括的に分析・特定し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援するもので、借入人様によるSDGs達成への貢献度合いを評価指標とし、借入人様から情報開示を受けながら当行がその過程を定期的にモニタリングするものです。

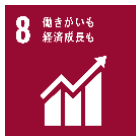
1. 融資概要

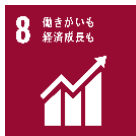


(1) 契約日	2024年11月15日
(2) 融資金額	100百万円
(3) 期間	3年
(4) 資金用途	運転資金

2. 借入人概要

(1) 企業名	釜屋株式会社
(2) 所在地	三重県四日市市中部8-21
(3) 事業内容	<p>当社は享保6年（1721年）に創業した、三重県四日市市を拠点とする老舗企業である。創業以来、鉄鋼販売・建設事業・機械販売を展開し、信頼と実績を培ってきた。現在は地域経済の中心的な役割を果たしており、地域全体の成長を牽引する企業のことを指す「地域未来牽引企業」として経済産業省から認定もされている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div style="text-align: center;"><p>(当社ロゴ)</p></div><div style="text-align: center;"><p>(本社外観)</p></div></div>
(4) 従業員数	71名（2024年5月現在）
(5) 資本金	2,000万円

3. 特定インパクトと測定するKPI（一例になります。詳細は評価書をご参照ください。）

特定活動	顧客企業の生産効率向上と技術支援			関連する
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック	SDG s
	ポジティブ・インパクトの強化	社会経済	零細・中小企業の繁栄	
KPI	・取引先への工作機械の導入支援 2024/5月期104件→2027/5月期までの3年間に累計350件 ※補助金利用の案件を除く			
取組施策等	同社の機械販売事業は、マシニングセンタやCNC旋盤、研削盤など、各種生産用機械を取り扱っており、適切な機械設備を提案することで、中小・零細企業をはじめとする顧客企業の生産効率を向上させている。また機械の販売だけでなく、設置からアフターサービスまで一貫したサポートや、顧客企業に対する技術支援も積極的に行っており、今後もさらに取引先への工作機械の導入支援を強化していく。			

特定活動	先進技術と自動化の導入			関連する
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック	SDG s
	ポジティブ・インパクトの強化	社会 社会経済 自然環境	エネルギー 零細・中小企業の繁栄 気候の安定性、資源強度、廃棄物	
KPI	・自動化設備導入企業件数の増加 2024/5月期年間14件→2027/5月期までの3年間に累計50件			  
取組施策等	自動化システム開発事業(機械販売事業部内)は、AIやロボット技術を取り入れた自動化提案を行い、中小・零細企業をはじめとする顧客企業の生産効率を最大化する取り組みを行っている。また環境に配慮した技術の導入も推進しており、資源の効率的な利用や廃棄物の削減にも寄与している。今後も、先進技術と自動化の導入を通じて、自動化設備導入企業件数の増加を図っていく。			

4. お問い合わせ先

- (1) 三十三銀行
ソリューション営業部（担当：野間、連絡先：059-354-7125）
- (2) 三十三総研
調査部（担当：松田、連絡先：059-354-7102）
コンサルティング部（担当：福井、連絡先：059-351-7417）

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業: 釜屋株式会社

2024年11月15日
株式会社三十三総研

三十三総研は、株式会社三十三銀行が、釜屋株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、釜屋株式会社の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び環境省の ESG ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

1. 評価対象の概要.....	2
2. 釜屋株式会社の概要.....	2
2-1. 基本情報	
2-2. 経営理念等	
2-3. 事業内容	
3. サステナビリティに関する活動.....	10
4. 包括的インパクト分析.....	15
4-1. 包括的インパクト	
4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目	
5. KPI(重要業績評価指標)とSDGsとの関連性.....	18
5-1. KPI 設定項目	
5-2. KPI 非設定項目	
6. サステナビリティ管理体制.....	26
7. モニタリング.....	26
8. 総合評価.....	26

※本評価書における出典に係る記載のない写真・図等については、同社のウェブサイトから引用。

1. 評価対象の概要

企業名	釜屋株式会社
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日及び返済期限	2024 年 11 月 15 日 ~ 2027 年 10 月 20 日(3年間)

2. 釜屋株式会社の概要

2-1. 基本情報

企業名	釜屋株式会社	
代表取締役	山本 佳孝	
所在地	三重県四日市市中部8-21	
創業	1721 年(享保6年)	
設立	1973 年(昭和 48 年)	
資本金	2,000 万円	
従業員数	71 名(2024 年5月)	
業種	鉄鋼販売事業、建設事業、機械販売事業、 一級建築士事務所 三重県知事登録 第 1-1809 号 特定建設業(建築工事、鋼構造物工事) 三重県知事許可(特-1)第 1035 号 一般建設業(とび・土工工事、屋根工事、板金工事、機械器具設置工 事) 三重県知事許可(般-1)第 1035 号	
沿革	1721(享保6年)	初代山本喜六郎、現地にて釜、家庭建築金物、及び農機具の販売を始める。
	1790(寛政2年)	2代目直政、当地産種油の卸販売を始め、江戸に出荷。明治維新まで続く。
	1881(明治 14)年	5代目喜六郎と三郎、今日の機械工具、鉄鋼材などの販売骨子を作る。
	1933(昭和8年)	合名会社釜屋山本商店に改組、6代目三郎が店主として就任。
	1962(昭和 37)年	大井の川鋼材倉庫完成、鉄鋼部を設立し、品目を鋼材、鋼管、鉄鋼2次製品、管機材にしぼる。同

	<p>年、機械部・施設部を設立する。</p> <p>1967(昭和 42)年 小古曾鋼材倉庫が完成。大井の川倉庫から移転・集約し、鉄鋼センターとして稼動し始める。</p> <p>1968(昭和 43)年 津市に支店を開設する。</p> <p>1973(昭和 48)年 釜屋株式会社を設立する。</p> <p>1976(昭和 51)年 施設部硝子課を分離、釜屋硝子建材株式会社を設立する。</p> <p>2018(平成 30)年 経済産業省から地域未来牽引企業に認定される。</p> <p>2020(令和2)年 小古曾の鉄鋼センターに新工場拡張。</p>
事業拠点	<p><本社> 三重県四日市市中部 8-21 059-351-1125</p>  <p><鉄鋼センター> 三重県四日市市小古曾東 2-1-7 059-345-0174</p>  <p><津営業所> 三重県津市高茶屋小森町 1707-366 059-234-4415</p> 

2-2. 経営理念等

(1) 経営理念

郷土の明日に信頼と人の和で躍進する

近江商人をルーツに持つ釜屋グループ。近江商人の「三方よし」の精神で「売り手よし、買い手よし、世間よし」を実践し、お客様に信頼され喜ばれる仕事を行い、地域の発展に少しでも貢献できることが、釜屋株式会社の存在意義であり、またそのことが社員の幸せと成長につながっていくと確信しています。



(2) 釜屋五訓

- 一、
我々は、「郷土の発展」に誇りと責任をもち、
優良なる「商品」の供給と「サービス」に徹します。

- 二、
我々は、絶えず得意先の繁栄をわがことと思い、
「共存共栄」への道を守ります。

- 三、
我々は、「誠実と奉仕」をモットーとし、
伝統あるノレンを恥かしめぬよう努めます。

- 四、
我々は、会社の発展と社員の幸福、
そして自らの成長に悔いのない人生を歩みます。

- 五、
我々は、自己に与えられた目標に果敢に挑み、
必ず達成することを誓います。

(3) 使命

<p style="text-align: center;">認められ 必要とされること</p> <p style="text-align: center;">信頼と顧客満足の追求、 価値ある商品やサービス の提供</p>		<p style="text-align: center;">共存共栄</p> <p style="text-align: center;">感謝の心をもって、 お客様や仕入れ先様の発 展</p>
<p style="font-size: small;">明治時代の店舗の様</p>	<p style="text-align: center;">社会貢献</p> <p style="text-align: center;">地域に信頼され、 郷土の発展に貢献</p>	<p style="font-size: small;">往年のカラー広告</p>
	<p style="text-align: center;">社員の幸福</p> <p style="text-align: center;">やりがいと達成感、 笑顔と夢を抱く</p>	<p style="text-align: center;">成長</p> <p style="text-align: center;">創意工夫と挑戦、 切磋琢磨</p>

(4) 社長メッセージ

お客様と共に郷土の明日をクリエイトする。

享保6年(1721年)の創業以来、現在まで約300年間に亘り、皆様方のご支援・ご愛顧をいただき、心よりお礼申し上げます。

現在は、鉄鋼商社としての販売事業に加え、鉄構建設事業、工作機械販売事業など鉄鋼に関連する事業を展開しております。お客様の多様なニーズに迅速にお応えし、最大限の満足をしていただき、仕入先様にも喜んでいただけることで、この地に貢献できることを目的として日々研鑽しております。

世界的な経済危機や、国内で起こる様々自然災害など、めまぐるしく変化していく社会環境の中、生産現場では、自動車産業における脱炭素自動車化、自動運転技術等に代表される新しい技術革新への期待が高まり、また、なかなか解消しない少子高齢化の中、生産工程の無人化、ロボット化への展開、工程分業などが推進されてきております。

混沌としております現在、我々が時代の変化を見極め、それぞれの課題克服にチャレンジすべく、新しい生産システムのご提案やお取引先様との連携をより深めていくことが、重要となっております。これからも、当社がお客様一社一社にとっての知恵袋となり、共に成長できる会社になりたいと思っております。今後とも、より一層のお引き立てを賜りますようお願いいたします。



代表取締役 山本佳孝

2-3. 事業内容

釜屋株式会社(以下、「同社」)は、享保6年(1721年)に創業された、三重県四日市市を拠点とする老舗企業である。長い歴史の中で培った信頼と実績をもとに、鉄鋼販売、建設事業、機械販売を展開している。1973年には株式会社化し、現在は地域経済の中心的な役割を果たし、地域全体の成長を牽引する企業のことを指す「地域未来牽引企業」として経済産業省から認定されている。

同社の経営理念は「郷土の明日に信頼と人の和で躍進する」であり、釜屋五訓として「郷土の発展」「共存共栄」「誠実と奉仕」「社員の幸福」「目標達成」を掲げている。これに基づき、地域社会との共生を重視し、取引先との強固な信頼関係を築いている。

同社の主要事業の一つである鉄鋼販売事業では、多様な鋼材の在庫を保有し、高品質な加工技術、顧客ニーズに応じたカスタマイズサービスを実現している。また、建設事業では、工場や倉庫、店舗、立体駐車場などの建設を行い、快適で機能的な建築物を実現している。さらに、機械販売事業では、最新の工作機械や産業機械、測定器、自動化設備の販売を行い、顧客企業の生産効率向上とコスト削減を支援している。

同社はまた、アフターサービス、ビフォーサービス、コンサルティングサービスの英語表記の頭文字をとったABCサービスを通じて、顧客に対するトータルサポートを提供しており、顧客企業の生産計画の円滑化、効率的な生産プロセスの実現、顧客満足度の向上を図っている。

地域社会への貢献も重視しており、四日市市をはじめとする三重県内外での地域企業の競争力強化や経済発展に寄与しているほか、環境保全にも力を入れており、省エネルギー技術の導入やリサイクル活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献している。

鉄鋼販売事業

鉄鋼販売事業は、豊富な在庫と高品質な加工技術を提供することで、顧客の多様なニーズに応えている。同社の鉄鋼センターは、三重県四日市市に位置し、広大な敷地内に最新の設備を備え、一般鋼材や特殊鋼、ステンレス鋼など、様々な鋼材を取り扱っている。これにより、建設業界や製造業界の顧客に対して、必要な材料を迅速かつ効率的に提供できる体制を整えている。

特に、同社の強みは、顧客ニーズに応じたカスタマイズ加工を提供できる点にある。例えば、H形鋼、アングル、チャンネルなどの鋼材に対して、穴明けや切断、開先加工などを行い、顧客の要望に応じた製品を提供している。また常に3,000トン以上の在庫を確保しており、緊急の注文にも迅速に対応できる体制を整えている。これにより、顧客の生産計画が滞ることなく進行することを支援している。



鉄鋼センター内の様子

鉄鋼販売 取扱商品	一般鋼材	H形鋼/コラム/アングル/チャンネル/C形鋼/角パイプ/ 丸パイプ/鉄筋/鋼板 等
	床板	合成床板/型枠デッキ/鋼製床材
	その他	グレーチング/溶接金網/ステンレス/特殊鋼/柱脚工事/ デッキ工事
鋼材加工	H形鋼、アングル、チャンネル、C形鋼、角パイプ、軽量溝形鋼を加工対応	
取扱メーカー	日本製鉄(株)/JFE スチール(株)/東京製鉄(株)/日鉄スチール(株)/共英製鋼 (株)/日鉄建材(株)/JFE 建材(株)/その他、各製鋼・建材メーカー(順不同)	
販売先	ゼネコン/ファブリケーター/他金属加工工場/各種鉄工所 等	
仕入先	岡谷鋼機(株)/阪和興業(株)/伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)/日鉄物産 (株)/JFE 商事鉄鋼建材(株)/他(順不同)	
事業所 鉄鋼センター (四日市市 小古曾東)	常時在庫	3,000t
	建物面積	8,096 m ²
	クレーン	4.8t × 7 基/2.8t × 10 基
	加工設備	穴明加工機/切断機/開先加工機/切断穴明複合機/ ショットブラスト/ビームワーカー

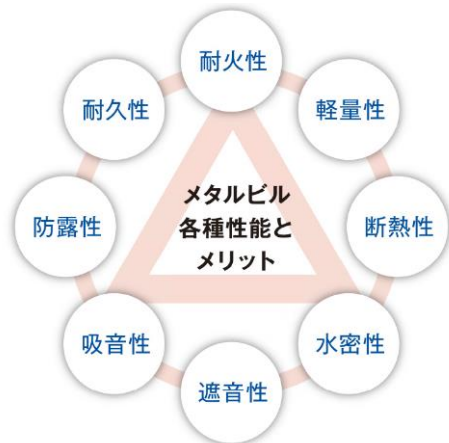
△ 建設事業

建設事業は、高効率な建築手法を用いて、工場や倉庫、店舗などの事業用建築物を提供している。特に、JFE シビル(株)の指定施工店として提供している「メタルビル建築」と「メタルパーク」といった製品は、同社の主力商品であり、多くの顧客から高い評価を得ている。

(1)メタルビル建築

「メタルビル建築」は、1970 年代に米国から導入された日本初のシステム建築で、自由度の高い設計が可能であり、柱の少ない広い空間を実現することができる。これにより、工場や倉庫の効率的な運用を可能にしている。また在来工法に比べて工期を約 20%短縮することができる。さらに、断熱性や遮音性にも優れており、快適な作業環境を提供することができる。

短工期	システム工法により、在来工法と比べ工期を 20%削減。
コストパフォーマンス	高機能を持つ建築を低価格で提供。
快適環境	遮音性・吸音性は元より、断熱性にも優れた工法で、働く方や訪れる方はもちろん、保管する製品や原材料にとって“優しい環境”を提供。
デザイン性	自由度の高い設計で、柱の少ない広い空間を実現。多層階の建物や天井クレーンにも対応。



メタルビルの各種性能とメリット

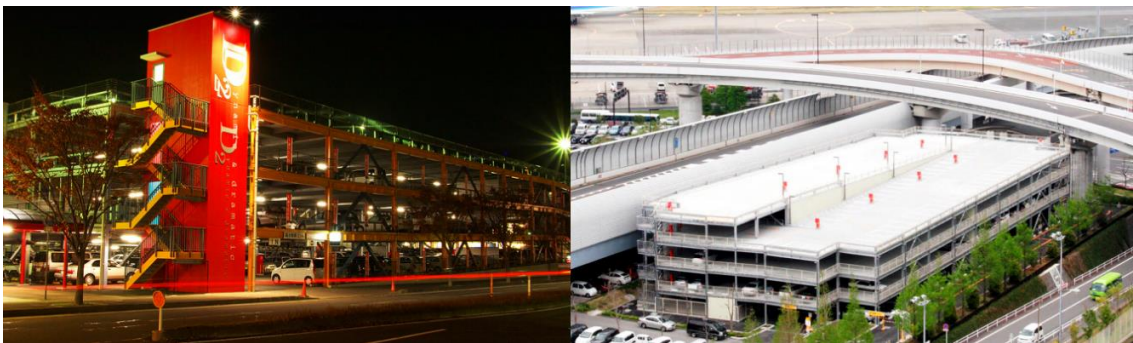


メタルビル建築の事例

(2)メタルパーク

「メタルパーク」は、中部国際空港セントレアでも採用された自走式プレハブ立体駐車場であり、高いデザイン性と機能性を兼ね備えている。都市部の駐車場不足を解消するために、効率的な駐車スペースを提供するだけでなく、周辺環境に配慮した低騒音・低振動の設計が特徴である。これにより、地域住民への影響を最小限に抑えつつ、高品質な駐車場を提供している。

デザイン性	「駐車場」というステレオタイプの立体駐車場を超えた、新しいイメージのパーキング空間を、用途、目的、ロケーションなどに応じて実現。
付加価値	優れたパーキング機能とともに、利用価値の高い都市空間として、これからの時代に合った付加価値を提供する、可能性あふれる駐車場を創造。
快適環境	緑豊かな都市の景観づくり、人々への安らぎの提供など、街並みと調和し活性化に貢献する、周辺環境に配慮した低騒音・低振動の立体駐車場。



メタルパークの事例

△ 機械販売事業

機械販売事業は、三重県全域を主な市場として、工作機械や産業機械の販売を行っている。同社の機械部は、顧客の生産効率を向上させるために、最新の技術情報を提供し、適切な機械設備を提案することを使命とし、累積販売台数は10,000台を超えている。取扱商品は多岐にわたり、マシニングセンタやCNC旋盤、研削盤など、各種生産用機械を取り揃えている。

また最新技術を取り入れるために、各種工作機械・器具の展示会や世界中から注目される機械の国際見本市の視察企画会を初め、主力メーカー主催の展示会の視察を通し、世界中の最新技術をいち早くキャッチし、顧客に提供することが可能となっている。また、同社は機械の販売だけでなく、設置からアフターサービスまで一貫したサポートを提供している。特に、アフターサービスにおいては、機械のメンテナンスや修理を迅速に行い、顧客の生産活動が滞ることのないよう努めている。

さらに、顧客企業の生産効率を最大化するために、AIやロボット技術を取り入れた自動化提案も行っている。これにより、人手不足や生産性向上の課題を解決し、顧客企業の競争力を高めることに貢献している。

 <p>設備投資をしたい</p> <p>▼</p> <p>生産用機械</p>	 <p>工場設備を購入したい</p> <p>▼</p> <p>各種機器・工具類</p>
 <p>検査したい・ソフトウェアが欲しい</p> <p>▼</p> <p>測定器・ソフトウェア</p>	 <p>自動化をすすめたい</p> <p>▼</p> <p>自動化開発室</p>
 <p>修理・メンテナンスしたい</p> <p>▼</p> <p>サポート</p>	 <p>相談したい</p> <p>▼</p> <p>コンサルティング</p>

顧客ニーズに対応した同社の機械販売サービス

3. サステナビリティに関する活動

同社は、経営理念と釜屋五訓に基づき、地域経済の発展と持続可能な社会の実現を目指している。同社のサステナビリティに関する活動は、鋼材の提供や加工サービス、顧客支援サービス(ABC サービス)を通じて、地域企業の競争力強化と経済発展に大きく寄与している。

【高品質な鋼材の提供と加工】

同社は、三重県四日市市に位置する鉄鋼センターを拠点に、幅広い鋼材の取り扱いと高度な加工技術を駆使している。

一般鋼材や特殊鋼、ステンレス鋼など多岐にわたる製品ラインナップを持ち、H 形鋼、アングル、チャンネル、C 形鋼、角パイプ、丸パイプ、鉄筋、鋼板などを取り扱っている。これにより、建設業界や製造業界の多様なニーズに応えるとともに、地域企業の発展を支えている。

鉄鋼販売事業では、3,000 トン以上の鋼材在庫を常時保有し、顧客が必要とする鋼材を迅速に供給できる体制を整えている。これにより、建設現場や製造ラインでの資材不足を防ぎ、スムーズなプロジェクト進行をサポートしている。



常時 3,000トン以上の鋼材在庫を保有

また高度な加工技術を持つスタッフを配置し、穴明けや切断、開先加工などのカスタマイズ加工を行っている。これにより、顧客の特定の要件に応じた製品を提供し、製造プロセスの効率化とコスト削減に寄与している。

【顧客企業の生産効率向上と技術支援】

機械販売事業では、最新の技術情報を提供し、適切な機械設備を提案することで、顧客企業の生産効率を向上させている。同社は、マシニングセンタや CNC 旋盤、研削盤など、各種生産用機械を取り扱っており、顧客の生産ニーズに応じた最適なソリューションを提供している。

また機械の販売だけでなく、設置からアフターサービスまで一貫したサポートを提供することで、顧客企業の生産活動が滞ることのないよう支援している。特に、アフターサービスにおいては、機械のメンテナンスや修理を迅速に行い、顧客の生産効率を最大化している。

さらに顧客企業に対する技術支援も積極的に行っている。例えば、顧客が新しい技術や機械を導入する際には、同社の技術スタッフが現場に赴き、設置や操作方法の指導を行う。これにより、顧客企業は新しい技術を迅速に習得し、生産効率を高めることができる。また、定期的に技術セミナーやトレーニングプログラムを開催し、顧客企業の技術力向上を支援している。これにより、地域の製造業の競争力を強化し、地域経済の発展に貢献している。



機械部のサービス提供イメージ

【先進技術と自動化の導入】

自動化システム開発事業(機械販売事業部内)では、AI やロボット技術を取り入れた自動化提案を行い、最新技術の導入を通じて、人手不足や生産性向上の課題を解決し、顧客企業の競争力を高めることに貢献している。

例えば、自動化開発室では、下図の通り産業用ロボットや省人化システム、画像検査システムなど生産性向上への様々な打開策を提案し、顧客企業の生産ラインの効率化を図っているほか、同社自身は国際見本市などへの参加を通じて、世界中の最新技術をいち早くキャッチし、顧客に最新の情報を提供することに注力している。

また、環境に配慮した技術の導入も推進しており、エネルギー効率の高い機械や設備を提案することで、顧客企業の資源の有効活用や、廃棄物削減といった環境負荷の低減を支援している。

産業用ロボット・協働ロボット	省人化・自動化提案
画像検査・自動検査	各種専用機
AI・ディープラーニング・IoT	搬送・物流・梱包
AGV・AGF	生産性向上・付加価値創造

先進技術や自動化を通じて様々な打開策を提供

【メタルビル建築提供によるエネルギー効率とコスト低減効果の実現】

JFE シビル(株)の指定施工店として提供しているメタルビル建築は、エネルギー効率とコスト効果において顧客企業に大きな利点を提供している。メタルビル建築の高い断熱性能は、空調コストの低減に貢献しており、冷暖房費用を削減することができる。また、耐久性のある材料を使用することで、メンテナンスコストを低減し、長期的なコストパフォーマンスを向上させている。加えて、メタルビル建築は工期を大幅に短縮することができるため、建築プロジェクトの早期完成を実現し、企業の迅速な事業展開をサポートしている。これにより、資本回収が早まり、経済的な効果を早期に享受できる。また、断熱性能の向上により、製品の品質保持や作業環境の改善にも寄与

建物の軽量性

メタルビル建築は、その名の通りすべて金属製の部材で構成されていますので、セメント系（スレート、ALC、コンクリート）の建物に比べ、**格段に軽い建物**となります。これにより、**基礎・躯体の工事費の低減**に加え、**工期の短縮**ができます。

柱	鉄 H=721+KB7×17F-50R	7	軽い
桁	折板 H=150(7)×0.8	1.2	軽い
根	石綿スレート 6.5	2.5	重い
外	KB× 84-205・235	1.4	軽い
壁	石綿スレート 6.5	2.5	重い
	ALC板(仕上無し) 100	6.5	重い

建物の耐震性

メタルビル建築は、セメント系の建物に比べ、軽いので地震力が小さく、**屋根・外壁は金属性で追随性が有り、びり割れが生じません。**さらに骨組みは鉄骨造で**ねばり強く、耐震性があります。**

工期の短縮

メタルビル建築は軽量性に加え、**乾式工法**を採用したシステム建築ですので、**施工性が良く工期が大幅に短縮**できます。

耐火・防火性能

メタルビルは、準耐火建築物となりますので、建築基準法上の地域指定（防火・準防火地区等）・規模・階数・用途・防火区画などの**建築制限**に対して**広く対応**できます。また、**消防設備の緩和**なども可能となります。なお、**耐火建築物**にも対応させていただきますのでご相談下さい。

メタルビル建築の特徴は同社 HP でも公開中

している。<https://kamaya-net.co.jp/itas/wp-content/themes/kamaya/share/pdf/metal-building.pdf>

同社のメタルビル建築は、環境への配慮も徹底されており、エネルギー消費を抑えることでCO2 排出量の削減にも貢献している。さらに、軽量で耐久性のある建材を使用することで、資源の効率的な利用と廃棄物の削減を実現している。これにより、環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進している。

なおメタルビル建築の導入件数の増加、そのための見積増加のために、当社では施工管理技士の資格取得を特に支援している。

【長期的な信頼関係の構築とABC サービスの提供】

当社では、顧客との長期的な信頼関係を重視し、全社的に「ABC サービス」を提供している。ABC サービスは、A が「アフターサービス」、B が「ビフォーサービス」、C が「コンサルティングサービス」を意味し、これらのサービスを通じて、顧客企業との関係を強化し、持続可能なビジネスパートナーシップを構築することを目指している。

アフターサービスでは、納入後の製品や設備の定期的なメンテナンスや修理を迅速に行うことで、顧客企業の生産活動が安定して継続できるよう支援している。例えば、鉄鋼部門では鋼材の品質を長期間にわたり保つためのメンテナンスサービスを提供し、建設部門では施工後の建築物に対する定期点検や修繕を実施している。また機械部門では工作機械や自動化設備の保守点検を行い、顧客の生産ラインが円滑に稼働することを可能にしている。

ビフォーサービスにおいては、顧客の事業環境やニーズを事前に把握し、最適な製品や設備の提案を行うことに注力している。同社の鉄鋼部門では、プロジェクト開始前に顧客と詳細な打ち合わせを行い、必要な鋼材や加工技術を提案することで、プロジェクトの成功を支援している。建設部門では、顧客の要求に基づいた最適な設計・施工プランを提案し、機械部門では、顧客の製造プロセスを分析して効率的な機械導入をサポートしている。

また、コンサルティングサービスでは、顧客企業の競争力向上を目的に、最新の技術情報や市場動向を提供し、解決策を共に探る姿勢を貫いている。例えば、鉄鋼部門では新しい鋼材の導入や加工技術に関するアドバイスを提供し、建設部門では環境配慮型の建築資材やエネルギー効率の高い建築手法を提案している。機械部門では、国際見本市などで得た最新の技術情報を顧客と共有し、先進的な設備導入のサポートを行っている。

【働きやすく多様性のある職場の整備】

働きやすい職場の整備とダイバーシティ経営の推進を柱とした職場環境の向上に積極的に取り組んでいる。

ワークライフバランスの推進においては、古くから従業員一人当たりの有給休暇取得日数の増加を推奨しており、2024 年5月期を含む直近3期においても一人当たり年間約 12 日の有給休暇を取得し、同期間における時間外労働時間は、一人当たり月間 17.5 時間と長時間労働の抑制にも注力している。

また健康経営は従業員の生産性やモチベーションに直結する重要な要素であると位置づけ、今後3年間で健康経営優良法人の認定取得を目指していく予定である。

さらに、同社はダイバーシティ経営も推進しており、外国人や障がい者の積極的な採用を通じて組織の多様性を高めている。

現在、外国人1名、障がい者1名を雇用しており、全従業員72名のうち16名が女性となっている。今後もより多様性のある組織体制を強化していく予定である。



事務所内の風景

【安全管理の徹底】

安全管理の徹底は、企業運営の最優先事項として位置づけ、従業員の安全と健康を守るための取り組みを強化している。直近では1日以上の子業を要する労働災害が2024年4月に1件発生したが、これを教訓に、さらなる安全管理体制の強化を図っている。

具体的には、安全委員会の設置により経営層から現場までの一貫した安全方針の策定や、定期的な安全パトロールを実施し、設備の改善や不安全行動の是正を図っている。また、安全運転対策や健康診断の実施により、従業員の安全と健康を総合的にサポートしている。さらに防災訓練や自然災害対策を実施し、緊急時にも迅速かつ的確に対応できる体制を整えている。

今後も継続的な安全管理体制の改善と従業員の安全意識の向上を図り、全社を挙げて労災ゼロの目標を達成することで、従業員が安心して働ける職場環境の実現を目指していく。

【資格取得の推進】

従業員のスキル向上と自己啓発を積極的に支援し、資格取得の推進を重要な企業活動の一環として位置づけ、資格取得時の費用を、同社にて全額負担している。

特に、建設業界で市場価値の高い施工管理技士の資格取得を推奨しており、これはメタルビル建築の導入件数の増加を背景に、見積業務の増加に対応するための重要な施策となっている。施工管理技士の資格を保有する従業員は、より専門的な知識と技術を持ってプロジェクトに携わることができ、建設部門の競争力を高めることが期待されている。

今後、施工管理技士の資格保有人数を現在の4人から、3年間で2人増の6人とすることを目指していく。

【環境負荷低減の推進】

同社では脱炭素など環境負荷低減の施策としてLED化の推進、営業車両の入替、そしてペーパーレス化を進めている。

事務所や鉄鋼センターでは、既にLED化を実施済みであり、今後は、小古曾倉庫についてもLED化を進め、さらなる省エネ効果を目指していく(同社全施設のLED対象459本中、139本)。

また、営業車両の入替についても、環境負荷の低減を図るべく、ガソリン車からハイブリッド車(HV)など環境に配慮した車両への移行を進めている。同社ではCO₂のトータル排出量を鑑み(製造から廃車まで)、ガソリン車の入替距離を100,000kmから150,000km(期間にして5年入

替を7年入替に)として入替を少なくするように配慮し、その上で、月間 2,000km 以上走行する車両全てを(4年入替を6年入替に)ハイブリッド化する計画(現在3台を今後3年間で3台増加の6台へ)としている。

さらに、ペーパーレス化も積極的に推進しており、業務プロセスの効率化とともに環境負荷の軽減を図っている。

【廃棄物削減の推進】

同社では、「鉄鋼そのものが何度もスクラップとして利用でき再生できる素材であり、リサイクル可能な環境配慮型素材である」という考えのもと、環境保全への取り組みとして、鋼材の加工における廃棄物削減に注力している。

具体的には、端材の再利用を実施しており、加工過程で生じる鋼材の端材や切りくずなど、通常であれば廃棄されるような素材を極力再利用し、廃棄物も極力削減することで、なるべく多くの端材を再び製品化のプロセスに戻すことを行っている。また、リサイクルされた鋼材は、品質管理の徹底により新たな製品としても高い性能を維持しており、顧客に対しても安心して提供できる。加えて同社としては廃棄物となるものに関しても、別業者が引き取りを行っていることから、実質鋼材リサイクルの 100%が維持されている。

これらの取り組みにより、同社は資源の無駄を極限まで削減し、環境負荷の低減を実現している。

【地元工業高校の教育支援】

同社は、地域貢献活動の一環として、地元の工業高校への教育支援を長年にわたり実施している。具体的には三重県の入札案件の受注を通じて、三重県全域の工業高校などに対して、数十年にわたり最新の設備を実習教材として提供しているもので、過去から支援している工業高校などは十数校に及んでいる。

背景として金属加工技術は未だ日進月歩で進化も早く、10 年も経過すると金属加工設備では、現場での使用に耐えられない高コストマシンや加工不能マシンとなることも多い。現に 40 年前の機械にはコンピューターがなく、30 年前の機械に付随していたフロッピーディスクでのデータ受け渡しは今ではほぼできない。また 20 年前の精度の機械では、今の求められる水準の製品は作れなく、10 年前の機械では、今の多軸加工機械の前では製品製作スピードが遅すぎるのが実態である。

よって、同社としては学生には最新技術を基礎として学んでもらう必要があると考えており、多くの学生に最新設備を用いた実践的な技術を学ぶ機会を提供することで、高品質な技術教育の促進に寄与するとともに、地域産業全体、特に製造業や建設業における技術力の向上と人材育成に大きな影響を与えている。

4. 包括的インパクト分析

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、同社について三十三総研が定めるインパクト評価の手続きを実施した。UNEP FIコーポレートインパクト評価ツール及び事業内容を踏まえて同社の包括的インパクトを以下の通り分析し、特定した。また全業種別内で該当したインパクトトピックは、別表の通りである。

4-1. 包括的インパクト

◆国際標準産業分類に基づき整理した全業種 4659 その他機械器具の卸売 4663 建設資材、金物、給排水設備 および暖房器具および消耗品の卸売 4100 建物の建設			デフォルト (全業種合算)		修正項目		包括(全体)		
インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジ ティブ	ネガ ティブ	追加○ 削除×		ポジ ティブ	ネガ ティブ	
					ポジ ティブ	ネガ ティブ			
社会	人格と人の 安全保障	紛争							
		現代奴隷		●		×			
		児童労働							
		データプライバシー							
		自然災害		●		×			
	健康および安全性	-		●				●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水							
		食料	●	●		×	●		
		エネルギー	●		×				
		住居	●		×				
		健康と衛生	●		×				
		教育			○		●		
		移動手段							
		情報							
		コネクティビティ							
文化と伝統			●		×				
ファイナンス									
生計	雇用	●				●			
	賃金	●	●	×	×				
	社会的保護		●				●		
	ジェンダー平等				○		●		
平等と正義	民族・人種平等		●				●		
	年齢差別			○		●			
	その他の社会的弱者		●				●		
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配 市民的自由							
	健全な経済	セクターの多様性 零細・中小企業の繁栄	●			●			
	インフラ	-	●		×				
	経済収束	-							
自然環境	気候の安定性	-		●	○	●	●		
	生物多様性と 生態系	水域		●		×			
		大気		●		×			
		土壌		●		×			
		生物種		●		×			
		生息地		●		×			
	サーキュラリティ	資源強度 廃棄物		●	○		●	●	
			●	○		●	●		

(別表)

◆国際標準産業分類に基づき整理した全業種 4659 その他機械器具の卸売 4663 建設資材、金物、給排水設備および暖房器具および消耗品の卸売 4100 建物の建設			4659 その他機械器具の卸売		4663 建設資材、金物、給排水設備および暖房器具および消耗品の卸売		4100 建物の建設		デフォルト (全業種合算)		
インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトピック	メイン業種		サブ業種①		サブ業種②		ポジ タイプ	ネガ タイプ	
			ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ	ポジ タイプ	ネガ タイプ			
社会	人格と人の 安全保障	紛争									
		現代奴隷					●		●		
		児童労働									
		データプライバシー									
		自然災害					●		●		
	健康および安全性	-		●		●		●		●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水									
		食料									
		エネルギー			●		●	●	●	●	●
		住居			●		●		●		
		健康と衛生			●				●		
		教育									
		移動手段									
		情報									
		コネクティビティ									
		文化と伝統							●		●
	ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●
		賃金	●		●		●	●	●		●
		社会的保護		●		●		●			●
平等と正義	ジェンダー平等										
	民族・人種平等						●			●	
	年齢差別										
	その他の社会的弱者						●			●	
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配									
		市民的自由									
	健全な経済	セクターの多様性									
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		
	インフラ	-	●		●		●		●		
経済収束	-										
自然環境	気候の安定性	-		●		●		●		●	
	生物多様性と 生態系	水域		●		●		●		●	
		大気		●		●		●		●	
		土壌						●		●	
		生物種		●		●		●		●	
		生息地		●		●		●		●	
	サーキュラリティ	資源強度						●		●	
廃棄物			●		●		●		●		

4-2. 包括的分析に伴う追加項目・削除項目

追加/削除		インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	追加・削除理由
追加	ポジティブ・ インパクト	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	地元工業高校の教育支援を行っているため。加えて、資格取得の推進を行い、資格取得費用の全社負担などを行っているため。
			平等と正義	年齢差別	65歳以上の再雇用も実施しているため。
		自然環境	気候の安定性	-	先進技術と自動化の導入は、エネルギー効率の高い機械や設備の提案により、資源の有効活用や廃棄物削減に貢献するため。
			サーキュラリティ	資源強度 廃棄物	
	ネガティブ・ インパクト	社会	平等と正義	ジェンダー平等	女性の雇用を実施しており、女性雇用率の増加も目指しているため。
削除	ポジティブ・ インパクト	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	住居	同社の建設は、個人の住宅へのアクセスを推進するものではないため。
				健康と衛生	同社の事業は家庭内の衛生環境を改善するものではないため。
				生計	賃金
	ネガティブ・ インパクト	社会経済	インフラ	-	同社の事業ではインフラ設備の建設が大きく含まれるものではないため。
				社会	人格と人と安全保障
		自然環境	生物多様性と生態系		
				社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質
		文化と伝統	文化遺産の保存を損なう業務は行っていないため。		
		生計	賃金	低収入かつ不規則な給与体系ではないため。	
		自然環境	生物多様性と生態系	水域	事業内容が、左記の生物多様性や生態系の保全に悪影響をもたらすものではないため。
				大気	
				土壌	
生物種					
			生息地		

5. KPI(重要業績評価指標)とSDGsとの関連性

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



本ファイナンスにおける特定のサステナビリティに関する活動(以下、特定活動)について、以下の通り KPI を設定する。また同活動とポジティブ・インパクト(以下、PI)・ネガティブ・インパクト(以下、NI)の関連性、SDGs(ターゲット)の関連性を記載する。(KPI を設定しない項目を含む)

5-1.KPI 設定項目

特定活動	顧客企業の生産効率向上と技術支援		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会経済	零細・中小企業の繁栄
KPI	<p>・取引先への工作機械の導入支援</p> <p>2024/5月期 104 件→2027/5月期までの3年間に累計 350 件</p> <p>※補助金利用の案件を除く</p>		
取組 施策等	<p>同社の機械販売事業は、マシニングセンタや CNC 旋盤、研削盤など、各種生産用機械を取り扱っており、適切な機械設備を提案することで、中小・零細企業をはじめとする顧客企業の生産効率を向上させている。また機械の販売だけでなく、設置からアフターサービスまで一貫したサポートや、顧客企業に対する技術支援も積極的に行っており、今後もさらに取引先への工作機械の導入支援を強化していく。</p>		
関連する SDGs	<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p>		

特定活動	先進技術と自動化の導入		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会 社会経済 自然環境	エネルギー 零細・中小企業の繁栄 気候の安定性、資源強度、廃棄物
KPI	・自動化設備導入企業件数の増加 2024/5月期年間 14 件→2027/5月期までの3年間に累計 50 件		
取組 施策等	<p>自動化システム開発事業(機械販売事業部内)は、AI やロボット技術を取り入れた自動化提案を行い、中小・零細企業をはじめとする顧客企業の生産効率を最大化する取り組みを行っている。また環境に配慮した技術の導入も推進しており、資源の効率的な利用や廃棄物の削減にも寄与している。今後も、先進技術と自動化の導入を通じて、自動化設備導入企業件数の増加を図っていく。</p>		
関連する SDGs	<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p> <p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>		

特定活動	メタルビル建築提供によるエネルギー効率とコスト低減効果の実現		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会 自然環境	エネルギー、教育 気候の安定性、資源強度、廃棄物
KPI	・メタルビル建築の見積件数の増加 2024/5月期までの平均件数 10 件→2027/5月期までの3年間に累計 50 件 ・施工管理技士保有者の増加		

	2024/5月期4人→2027/5月期6人【2人増加】		
取組 施策等	<p>メタルビル建築は、エネルギー効率やコスト効果、さらには、環境への配慮も徹底されており、エネルギー消費を抑えることで顧客企業の CO2 排出量の削減の低減に寄与している。また軽量で耐久性のある建材を使用することで、資源の効率的な利用と廃棄物の削減も実現している。それらの特徴を多くの見込み客に知ってもらう事により見積獲得に繋げ、メタルビルの選択となる様に、施工管理技士の資格取得増加を図っていく。</p>		
関連する SDGs	<p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>
		<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>

特定活動	長期的な信頼関係の構築と ABC サービスの提供		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会経済 自然環境	零細・中小企業の繁栄 資源強度、廃棄物
KPI	<p>・長期取引顧客数の増加 ※長期とは3年以上と定める</p> <p>2024/5月期 250 件→2027/5月期 280 件【30 件増加】</p>		
取組 施策等	<p>「アフターサービス」、「ビフォーサービス」、「コンサルティングサービス」を内容とする ABC サービスにより、中小・零細企業をはじめとする顧客企業への包括的なサポート体制を整えている。この取り組みにより、同社は顧客企業からの高い信頼を獲得することに加え、取引先の資源の有効活用や廃棄物削減にも貢献している。</p> <p>今後も ABC サービスの提供により、長期取引顧客数の増加を図っていく。</p>		
関連する SDGs	<p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	

	<p>成長を奨励する。</p> <p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>
--	--	---------------------------

特定活動	働きやすく多様性のある職場の整備		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会	雇用
	NIの低減	社会	健康および安全性、ジェンダー平等、年齢差別、その他の社会的弱者
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人の取得(2027/5月期までに) ・障がい者雇用の増加 2024/5月期1人→2027/5月期までに2人【1人増加】 ・女性雇用の増加 2024/5月期 15人→2027/5月期 20人【5人増加】 ・新卒採用の増加・継続 2027/5月期までに新たに6人採用(2024/5月期1人採用) ・65歳以上の再雇用数の増加 2024/5月期1人→2027/5月期3人【2人増加】 		
取組 施策等	<p>働きやすい職場の整備とダイバーシティ経営の推進を柱とした職場環境の向上に積極的に取り組んでいる。</p> <p>健康経営の推進に関しても、健康経営は従業員の生産性やモチベーションに直結する重要な要素であると位置づけ、今後3年間で健康経営優良法人の認定取得を目指していく予定である。</p> <p>さらに、同社はダイバーシティ経営も推進しており、女性の雇用や、外国人や障がい者の積極的な採用を通じて組織の多様性を高めている。今後もより多様性のある組織体制を強化していく予定である。</p> <p>加えて、新卒採用や65歳以上の再雇用数の増加・継続も図っていく。</p>		
関連する SDGs	<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>	<p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>

特定活動	安全管理の徹底		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
		NIの低減	社会
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・1日以上の休業を要する休業災害ゼロ件の達成(2024/5月期 1件) ・労働災害(休業災害、非休業災害含む)ゼロ件の達成(2027/5月期までに) 		
取組 施策等	<p>安全管理の徹底は、企業運営の最優先事項として位置づけ、安全委員会の設置や、定期的な安全パトロールの実施による設備の改善や不安全行動の是正など従業員の安全と健康を守るための取り組みを強化している。</p> <p>今後も継続的な安全管理体制の改善と従業員の安全意識の向上を図り、全社を挙げて労働災害ゼロの目標を達成することで、従業員が安心して働ける職場環境の実現を目指していく。</p>		
関連する SDGs	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する		

特定活動	環境負荷低減の推進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
		NIの低減	自然環境
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・小古倉倉庫のLED化を100%にする(139本/全施設のLED対象459本) ・ハイブリッド車の増加 2024/5月期3台→2027/5月期6台【3台増加】 		
取組 施策等	<p>同社では脱炭素の推進施策としてLED化の推進、営業車両の入替、そしてペーパーレス化を進めている。</p> <p>事務所や鉄鋼センターにおいては、すでに100%のLED化を達成しており、今後は、倉庫についてもLED化を進め、さらなる省エネ効果を目指していく(同社の全施設におけるLED全体の約30%が対象)。</p> <p>また、営業車両の入替についても、環境負荷の低減を図るべく、ガソリン車からハイブリッド車(HV)など環境に配慮した車両への移行を進めていく。</p> <p>さらに、ペーパーレス化も積極的に推進しており、業務プロセスの効率化とともに環境負荷の軽減を図っていく。</p>		
関連する SDGs	7.3 エネルギー効率の改善率を増やす 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。		

	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	13 気候変動に具体的な対策を
--	---	---------------------

5-2. KPI 非設定項目

特定活動	高品質な鋼材の提供と加工		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	PIの強化	社会経済	零細・中小企業の繁栄
主な取組等	四日市市に位置する鉄鋼センターを拠点に、一般鋼材や特殊鋼、ステンレス鋼など多岐にわたる製品の取り扱いと、高度な加工技術を持つスタッフを配置し、穴明けや切断、開先加工などのカスタマイズ加工、さらに、3,000 トン以上の鋼材在庫を常時保有し、中小・零細企業をはじめとする顧客企業が必要とする鋼材を迅速に供給できる体制を整えているなど、高品質な鋼材の提供と加工を実現している。		
関連するSDGs	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。 11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。		8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを


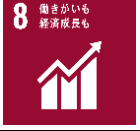
特定活動	働きやすく多様性のある職場の整備		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
	NIの低減	社会	民族・人種平等
取組施策等	同社ではダイバーシティ経営も推進しており、外国人の積極的な採用を通じて組織の多様性を高めている。		
関連するSDGs	8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促		8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう

	進する。	
--	------	--

特定活動	資格取得の推進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
インパクト	PIの強化	社会	教育
	NIの低減	社会	社会的保護
取組 施策等	従業員のスキル向上と自己啓発を積極的に支援し、資格取得の推進を重要な企業活動の一環として位置づけ、資格取得時の費用を、会社にて全額負担している。		
関連する SDGs	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。		

特定活動	廃棄物削減の推進		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
インパクト	NIの低減	自然環境	廃棄物
取組 施策等	同社では「鉄鋼そのものが何度もスクラップとして利用でき再生できる素材であり、リサイクル可能な環境配慮型素材である」という考えのもと、端材の再利用を実施しており、加工過程で生じる鋼材の端材や切りくずなど、通常であれば廃棄されるような素材を極力再利用し、廃棄物も極力削減することで、なるべく多くを再び製品化のプロセスに戻すことを行っている。加えて同社としては廃棄物となるものに関しても、別業者が引き取りを行っていることから、実質鋼材リサイクルの100%が維持しており、今後もこの取り組みを維持していく。		
関連する SDGs	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。		

特定活動	地元工業高校の教育支援		
インパクト	種類	カテゴリー	エリア/トピック
インパクト	PIの強化	社会	教育

<p>取組 施策等</p>	<p>同社では、地域貢献活動の一環として、地元の工業高校への教育支援の一環で、三重県の入札案件の受注を通じて、三重県全域の工業高校に対して、数十年にわたり最新の設備を実習教材として提供しており、過去から支援している工業高校などは十数校に及んでいる。</p> <p>今後も多くの学生に実践的な技術を学ぶ機会を提供し、高品質な技術教育の促進に寄与するとともに、地域産業全体、特に製造業や建設業における技術力の向上と人材育成に貢献を図っていく。</p>
<p>関連する SDGs</p>	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div>

6. サステナビリティ管理体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、山本代表取締役を最高責任者とし、日々の業務やその他活動を棚卸することで、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsの17のゴール・169のターゲットとの関連性について検討した。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、KPI 設定期間においても、山本代表取締役と生川総務部長が連携しつつ KPI の達成を図っていく。

最高責任者	代表取締役 山本 佳孝
管理責任者	総務部長 生川 宣仁
担当部署	総務部

7. モニタリング

本件で設定した KPI の進捗状況は、同社と三十三銀行の担当者が年に1回以上の会合を設けることで確認する。モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、三十三銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

8. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。同社は、上記評価の結果、本件ポジティブ・インパクト・ファイナンスの成立期間を通じてポジティブな影響の強化とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、三十三銀行は年に1回以上その影響を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、三十三総研が、三十三銀行から委託を受けて作成したもので、三十三総研が三十三銀行に対して提出するものです。
2. 三十三総研は、依頼者である三十三銀行および三十三銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、三十三総研が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件問合せ先〉

株式会社三十三総研

調査部 主任研究員 松田 拓

〒510-0087

三重県四日市市西新地 10 番 16 号

第二富士ビル4階

TEL: 059-354-7102 FAX: 059-351-7066



第三者意見書

2024年11月15日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

釜屋株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社三十三銀行

評価者：株式会社三十三総研

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、三十三銀行が釜屋株式会社（「釜屋」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社三十三総研による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。三十三銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、三十三総研と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、三十三銀行及び三十三総研にそれを提示している。なお、三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目

- 的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

三十三銀行及び三十三総研は、本ファイナンスを通じ、釜屋の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、釜屋がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

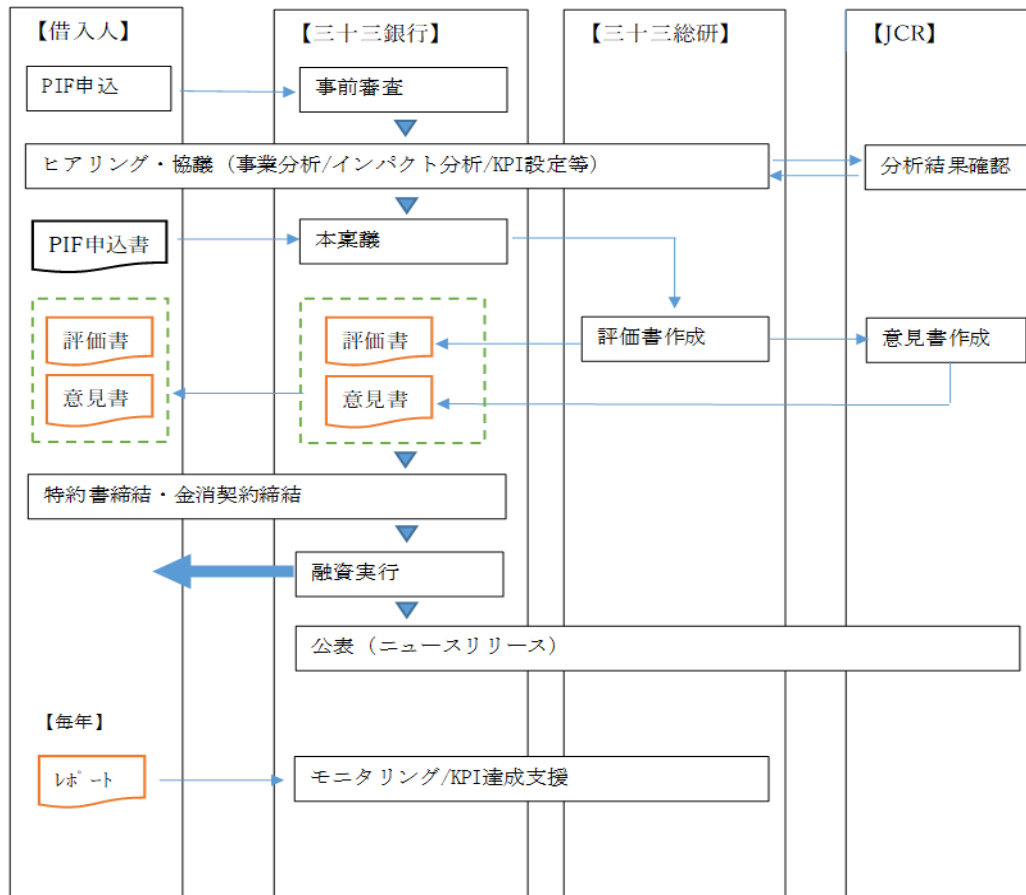
PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、三十三銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 三十三銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：三十三銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、三十三銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、三十三銀行からの委託を受けて、三十三総研が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て三十三総研が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、三十三総研が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である釜屋から貸付人である三十三銀行及び評価者である三十三総研に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。



-
- 要素① 投融资時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable

PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)



JCR Sustainable
PIF for SMEs

■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル